

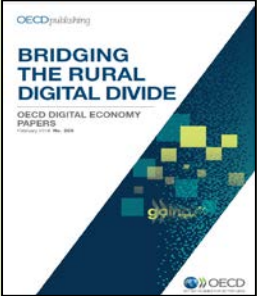
農業デジタル技術・政策外部効果の評価手法等検討開発事業【令和3年度予算概算決定額 60（38）百万円】

- <対策のポイント>

OECDに我が国の専門家を派遣し、我が国農業政策の正当な評価の獲得、農産物市場予測の実施、農業に関するデジタル技術や情報基盤整備の分析を行い、我が国の農業政策の推進に貢献します。
- <政策目標>

・OECDにおける議論を通じた我が国農政への正しい理解の確保や我が国におけるスマート農業の促進

・OECDレポートの公表を通じた、我が国を含むOECD加盟国や新興国等での分析結果の活用

<事業の内容>	<事業イメージ>
1. 農業政策の外部効果評価手法の検討 20（19）百万円 ○ 我が国のデータや知見を提供しつつ、農業政策が環境等にどのような影響を及ぼすかを評価するための手法の開発に貢献するとともに、開発された手法を活用して分析を行い、OECDの政策提言としてとりまとめます。 2. 世界の農業政策の評価に関する分析（1.の内数） ○ 我が国を含め、OECD加盟国及び新興国における農業状況、農業政策の変化、新型コロナウイルス蔓延に伴う農産品や生産資材の流通、価格動向調査等、農業政策の分析・評価を行います。 3. 世界の農産物市場等の動向に関する分析 20（19）百万円 ○ 計量経済モデルを用いて、主要品目別に今後10年間の需給及び市場動向について分析を行います。 4. 農業デジタル技術や農村の情報基盤整備に関する分析 20（-）百万円 ○ 我が国におけるスマート農業促進のため、各国の事例やエビデンスを調査、分析します。 <事業の流れ> 国 日本（100%） 経済協力開発機構（OECD） 拠出金	●OECDは毎年、OECD加盟国及び新興国における農業政策の外部効果、農業の状況、農業政策の変化等を分析・評価した「モニタリングレポート」や、主要品目ごとに今後10年間の需給及び市場動向について分析した「農業アウトルック」を、公表しています。 ●また、デジタル技術の農村における整備等、各国の事例やエビデンスに関する議論が行われています。 ●これらの議論や成果は、世界各国の農業政策立案者や他の国際機関の関係者等が参考とし、各国の農業政策に活用されています。 【拠出金によりOECDに専門家を派遣し、これら議論に対応】  モニタリングレポート  農村地域のデジタル技術関連出版物  農業アウトルック

国際的議論の場における我が国の農業政策への正しい理解を確保するとともに、政策分析等の成果を公表して各国で活用

[お問い合わせ先]

(1) 大臣官房新興地域グループ (03-3502-5913)

(2) 大臣官房国際機構グループ (03-6738-6155)